

暮らし、生業に役立つ

経済教室 1

「暮らし、生業に役立つ経済教室」が毎月連載されます。執筆者は経済研究者の友寄英隆さんです。その時々起きた経済や金融、財政などの問題について分かりやすく解き明かします。1回目のテーマは「関税について」です。



経済研究者
友寄 英隆さん

「関税とは？」

トランプ大統領は、日本には合計24%の関税をかけるとしています。また自動車については、すべての輸入自動車に、従来の税率（日本の場合、乗用車は2・5%）に25%を上乗せしました。そもそも関税って何？ トランプ関税が日本経済に与える影響を考えてみます。

① 関税とは？

関税とは、外国から輸入される商品に課される税金のことです。輸入業者が国に納めます。相手国ごとに

図1



税率を課すもの、商品ごとに課すもの、両者をあわせる場合など、いろいろあります。ちなみに日本関税協会の『実行関税率表』(図1) 2025年版、大判1308頁)では、約5千の輸入品目ごとに、「基本」「協定」「特惠」「暫定」の四つに区分された関税率が詳細に記載されています。

② 関税の目的

国家が関税を課す目的はさまざまですが、主に次のような理由があります。

1、貿易収支の調整⇨国際収支赤字になると、輸入を減らすために、高い関税を課して、貿易収支の調整をします。

2、国内産業の保護⇨関税をかけることで輸入品が外国から流入するのを抑えて、国内産業を守り、中小企業や雇用を保護します。

3、税収の確保⇨関税は政府の収入源の一つにもなります。とくに発展途上国では関税収入が国家予算の重要な部分を占めることもあります。

③ 関税政策の考え方

関税は、本来は国家の経済政策の手段として、古代社会の時代から重視されてきました。例えば、日本では、明治維新の直前に幕府が欧米各国と結んだ通商条約は、「関税自主権」を奪われた不平等条約でした。そのために、明治政府にとって条約改正交渉は大きな外交的課題でした。

しかし関税は、自国だけでなく、貿易相手国の産業や雇用にも大きな影響を与えます。そのために関税率の変更は、できるだけ関係諸国との平等互恵の立場から、外交交渉を重ねて、相手国の納得にもとづいて決めるのがルールです。

トランプ関税の特徴

今回のトランプ関税の特徴は、何よりもまず、そのやり方がきわめて乱暴で、国際的交渉なしで、一方的なことです。

その内容も、道理がありません。全ての輸入品に一律10%の関税をかけた上で、各国が米国製品に課している関税や「非関税障壁」など勝手に言い立てて、国・地域ごとに異なる上乗せ関税をかけるとしています。上乗せ関税の算定方法がでたらめで恣意的だと、米国内の経済学者からも厳しく批判されています。

これまで、米国は、他国の関税政策を批判して、世界的に「自由貿易」を強引なやり方で押し付けてきました。こうした経過から見ても、トラ